	平成	3 1 年度 事務事業	評価表	9390 一般会計
事務事業名	生活保護事業			
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者
	健康福祉部	生活援護課	生活援護第2係	天野 泰雄

1. 位置づけ・事務事業	1 . 位置づけ·事務事業の期間									
	基本目	標	人の健康・一	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち						
総合計画体系	個別目:	標	助け合い、共	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する						
	めざす	成果	社会保障のし	社会保障のしくみが安定的に維持されている						
		生活保護法								
根拠法令	名 称									
当該事業の法令等による義務付けの有無			有							
市政市業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間					
事務事業の期間		昭和34年度			設定無し					

事物争業の期间	昭和34年度									設定	無し	
2. 事務事業の概要												
対象	Į.	総事	業費							(.	単位:千	-円)
生活保護法による被保護者				3	0年度	(決	算額)	31年度	(決算額)	2年度	(予算額	額)
		事	業費			6,	794, 896		6, 669, 807		6, 719	9, 370
			件費				273, 734		273, 323			1, 746
目的		総	事業費			7,	068, 630		6, 943, 130		6, 98	1, 116
生活困窮者の最低限度の生活を保障			2年度	事業	費( <del>-</del>	予算額	)財源内	]訳				
の助長を目的として扶助を行います	す。				国支は							3, 459
				_	県支出	出金					187	7, 522
手段、手法【実施手法: 直営	]				市債							0
・被保護者の困窮の程度に応じて、				その作							5,000	
助、住宅扶助、医療扶助、介護技	I <del>I</del>				一般							3, 389
業扶助、葬祭扶助からなる扶助を 給付します。	<b></b>	2 2	工業には		<u> </u>						0, 713	9, 370
・稼働能力のある被保護者に対し、		3. j	<b>舌動内</b>		#: r!+ ·	Mc/ .					34 /T	
就労支援を行います。		活			雙実人						単位	人
		動指	内容詞	兄明	牛皮	ر ع ت: ا	の月平均美		01 左	左曲)	0左曲	
		押 標			77	_	30年		31年度(当該	<b>十</b> 及)	2年度	
		1示	指標	値	予	定	4, 0	00	4,000		4,000	,
成果(効果·予測)		'			実	績	3, 7	42	3, 757			-
・最後のセーフティーネットとして			名称	面担	妾相談	件数					単位	件
るとともに、自立の手助けにより を送ることができます。		活動	内容詞	兑明	男 要援護者に対する年間相談面接件数							
・就労支援により被保護者が就労を		指	ì				30年	度	31年度(当該	年度)	2年度	
することが可能となり、給付額 <i>0</i>	の減少や保護の廃止に	標			予	定	1, 3	00	1, 300		1, 300	i
結びつきます。					実	績	89	5	971			-
			名称	保証	蒦開始	件数			1		単位	世帯
		活動	内容記	兑明	生活	保護年	年間開始世	世帯数				-
課題		指					30年	 E度	31年度(当該	年度)	2年度	
・緩やかな景気回復の兆しが見られ		標	指標	値	予	定	40	0	400		400	
及び月平均保護実人数は横這い個 面接件数が増加していることから		3			実	績	33	8	351			-
や今後の高齢化に伴い、状況が変化することも十分に			名称	保証	<b>養廃止</b>	件数			ı		単位	世帯
考えられるため、自立が可能な働 支援や被保護者の健康保持に対す		活動	内容記		生活	保護年	年間廃止世	世帯数				
→ 放 、		指					30年	-	31年度(当該	年度)	2年度	
		標	指標	値	予	定	40		400		400	
		4	1 H 1/1	-					-			

## 4. 今後の方針等

 29年度
 I:現状のまま継続
 30年度
 I:現状のまま継続
 31年度
 I:現状のまま継続

今後の方針等

生活保護法に基づいて適正な生活保護事業を行い、被保護者個々人の能力に応じた自立を手助けします。働ける可能性のある被保護者に対しては、就労支援を中心に自立支援を促進します。そのため、就労支援員による支援やハローワークと連携した「生活保護受給者等就労自立促進事業」を活用するなど組織的な支援によって、自立者の増加に繋げていきます。

5. 評価結果				
O · H I limit d A > 1/4	Ī	評価結果	ŧ	市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A:市が関与する必要性が高い。
市の関与の妥当性				生活援護課保護法に基づく最低限度の生活を保障するための事業です。
	А	A	Α	
	Ī	評価結果	Į	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A:十分に成果を上げている。
事務事業の成果				市民生活の最後のセーフティーネットとして、市民の最低限度の生活を守り、安心し
	Α	Α	Α	て生活を送ることに貢献しています。
	Ī	評価結果	Į	事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A:経費は適正な水準である。
事業費・人件費				法の基準に基づいて事業を実施しており、経費は適正です。
	Α	Α	Α	
	Ī	評価結果	Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A:受益・負担は適正である。
受益・負担の公平性				対象者に対して適正に事業を実施し、公平性も担保されています。
	Α	Α	Α	
	Ī	評価結果	<b>!</b>	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた 取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A:社会的配慮を十分に行っている。
社会的配慮				法に基づき十分な配慮をしています。
	А	Α	Α	

	平成	3 1 年度	事務事業	評価表	13692 一般会計
事務事業名	配偶者暴力等相談支援事業				
車殺車業担业	部 名	課	名	担当名	責任者
事務事業担当	健康福祉部	生活招	経 誰 課	生活揺籬第2係	天野 表摊

1. 位置づけ・事務事業	1.位置づけ・事務事業の期間									
	基本目	標	社会の健康・	市民の活力があふれるまち						
総合計画体系	個別目:	標	互いに認め合	う社会をつくる						
	めざす	<b>めざす成果</b> あらゆる差別がなくすべての人が互いの人権を尊重し合ってい								
根拠法令	名称	配偶者からの易	暴力の防止及び被害者の保護に関する法律							
当該事業の法令等によ	<u> </u> る義務付け	 の有無	有							
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間					
サ伤争未の別問		平成13年度			設定無し					

記憶者等から暴力を受けた被害者	ず勿ず木の利向	平成13年度										設定	無し	
数事業費	2. 事務事業の概要													
事業費			総事	業費								(单	位:千円)	
大件費   5,189   5,180   1	配偶者等から暴力を受け	た被害者			3	80年度	. (決	算額)	31年度	(決算額	頂)	2年度	(予算額)	
日前			事	業費				3, 998		4	1, 034		5, 06	
全様   日本								5, 189		5	5, 180		5, 18	
国支出金   県支出金   東大田   東京   東京   東京田   東京   東京   東東西   東京   東京   東京   東京   東	目的		総	事業費				9, 187		ę	9, 214		10, 24	
FR	配偶者等から暴力を受け	た被害者への支援体制を強化す		2年度	事業	費(	予算額	頁)財源内	引訳					
・配偶者等から暴力を受けた被害者を保護するため、必要な相談、指導・支援等を行います。	ることで、被害者保護の	充実を図ります。				国支は	金出						1, 89	
・配偶者等から暴力を受けた被害者を保護するため、必要な相談、指導・支援等を行います。       その他 一般財源						県支は	出金							
● の	手段、手法【実施手法	:直営												
<ul> <li>・危険性が高く緊急避難を必要とする場合は、県のDV 支援センター、女性相談所と連携を図りながら、保護施設に一時保護入所措置をします。</li> <li>成果(効果・予測)</li> <li>・暴力のない男女共同参画社会に寄与できます。</li> <li>・暴力のない男女共同参画社会に寄与できます。</li> <li>おおけな (機能の) (場別) (場別) (場別) (場別) (場別) (場別) (場別) (場別</li></ul>	・配偶者等から暴力を受	けた被害者を保護するため、必												
大きな	要な相談、指導・支援	等を行います。											3, 17	
施設に一時保護入所措置をします。						숙 計	-						5, 06	
大き			3.	活動内	容_									
大田	■ 施設に一時保護入所措	置をします。	活	名称	婦。	人相談	件数						<b>単位</b> 件	
成果(効果・予測)       ・暴力のない男女共同参画社会に寄与できます。       名称			動	内容訪	钥	配偶	者か							
成果(効果・予測)       実績 343 371								30年	F度	31年度	(当該年度)	)	2年度	
成果(効果・予測)       実績 343       371       一一         ・暴力のない男女共同参画社会に寄与できます。       活動 指標 2       名称 一時保護件数       「大夕電説明」       名称 一時保護件数       「大夕電池町」       「大夕電本である       「大夕電本である       「大夕電本である       「大夕電池町」       「大夕電本である       「大夕電池町」       「大夕電池町」       「大夕電池町」       「大夕電池町」       「大夕電本である       「大夕電本である <th rowspan<="" td=""><td colspan="2"></td><td></td><td colspan="2">指標値</td><td>予</td><td>定</td><td>30</td><td>00</td><td></td><td>300</td><td></td><td>400</td></th>	<td colspan="2"></td> <td></td> <td colspan="2">指標値</td> <td>予</td> <td>定</td> <td>30</td> <td>00</td> <td></td> <td>300</td> <td></td> <td>400</td>				指標値		予	定	30	00		300		400
大きない	成果(効果·予測)		1'			実	績	34	13	371				
大字説明   配偶者の暴力から避難するため、保護施設に一時避難した代表を表している。	・暴力のない男女共同参	画社会に寄与できます。	`~	名称	一目	寺保護	件数						単位 件	
指標値   1						配偶	者の	暴力から過	産難するた	こめ、保	護施設に一	一時避難	難した件数	
課題       名称       単位         ・被害を深刻化させないためには、早期の発見と迅速な対応が求められますが、家庭内で起こるため被害が潜在化しやすく、被害者が相談までに至らない現状があります。       おお (当該年度)       2年度         大活動 指標 (3)       予定 (3)       「大震動 (3)			指					30年	F度	31年度	(当該年度	)	2年度	
実績 6 9				指標	値	予	定	20	0		20		20	
課題       指標値       予定       30年度 31年度(当該年度) 2年度         ・被害を深刻化させないためには、早期の発見と迅速な対応が求められますが、家庭内で起こるため被害が潜在化しやすく、被害者が相談までに至らない現状があります。       名称       本稿       本稿       本稿       小容説明         イン・ (大) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本						実	績	6	3		9			
課題       指標値       予定       30年度 31年度(当該年度) 2年度         ・被害を深刻化させないためには、早期の発見と迅速な対応が求められますが、家庭内で起こるため被害が潜在化しやすく、被害者が相談までに至らない現状があります。       名称       実績       本の       単位         大の容説明       大の容説明         大の容説明       本の       30年度 31年度(当該年度) 2年度			; <u> </u>	名称									単位	
課題       指標を深刻化させないためには、早期の発見と迅速な対応が求められますが、家庭内で起こるため被害が潜在化しやすく、被害者が相談までに至らない現状があります。       1 指標値 予 定 実績				内容訪	钥									
・被害を深刻化させないためには、早期の発見と迅速な対応が求められますが、家庭内で起こるため被害が潜在化しやすく、被害者が相談までに至らない現状があります。       指       予 定       実績       二一一         大の容説明       名称       本の記録を表現します。       名称       単位         内容説明       30年度 31年度(当該年度) 2年度	課題		指					30年	F度	31年度	(当該年度)	)	2年度	
対応が求められますが、家庭内で起こるため被害が潜在 化しやすく、被害者が相談までに至らない現状がありま す。	・被害を深刻化させない		標	   指標	値	予	定							
名称     単位       方動     内容説明       指標     30年度     31年度(当該年度)     2年度			3			実	績							
動     内容説明       指     30年度     31年度(当該年度)     2年度		process of the proces		名称						1			単位	
指 30年度 31年度 (当該年度) 2年度				内容訪	钥									
標    多字			指					30年	F度	31年度	(当該年度	)	2年度	
1			標	指標	値	予	定							
<b>  4                                    </b>			4			実	績							

## 4. 今後の方針等

 29年度
 I:現状のまま継続
 30年度
 I:現状のまま継続

女性の人権を守るため、配偶者等の身体的、精神的暴力から被害者を保護するための必須の事業であり、引き続き被害者の立場に立った相談支援を行います。

# 今後の方針等

5.評価結果				
	Ī	評価結果	Į.	市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A:市が関与する必要性が高い。
市の関与の妥当性	A A A			配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律により、市が行う事業となっています。
	Ī	評価結果	1	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A:十分に成果を上げている。
事務事業の成果		А	А	被害者の相談に対する助言や情報提供、暴力の被害から避難するための保護施設の一時利用などの支援を行い、被害者の不安解消と自立の支援につながっています。
	Ī	評価結果		事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A:経費は適正な水準である。
事業費・人件費	А	Α	Α	主たる経費は婦人相談員の人件費であり、経費は適正です。
	Ī	評価結果	Į.	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A:受益・負担は適正である。
受益・負担の公平性	А	Α	Α	被害者に負担を求めるものでなく、法に基づいて適正に実施しており、公平性も担保 されています。
	Ī	評価結果	1	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	
社会的配慮	Α	Α	Α	個人情報の保護に細心の注意を払いながら、相談事業を行っています。

	平成	3 1年度 事務事業	評価表	36780 一般会計
事務事業名	生活困窮者自立支援事業			
車殺車業担业	部 名	課名	担当名	責任者
事務事業担当	健康福祉部	生活援護課	生活援護第2係	天野 泰雄

1. 位置づけ・事務事業	I . 位置づけ·事務事業の期間									
	基本目	標	人の健康・一	人ひとりがささえの手を実感できるま	ち					
総合計画体系	個別目:	標	助け合い、共	に生きる福祉のしくみづくりを推進す	る					
	めざす	<b>めざす成果</b> 社会保障のしくみが安定的に維持されている								
根拠法令	名称	生活困窮者自立支援法								
当該事業の法令等によ	る義務付け	の有無	有							
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間					
ず物学未り制制		平成27年度			設定無し					

ず切ず木の別門	平成27年度									設定:	無し	
2. 事務事業の概要												
対 象		総事	業費							(当	单位:千	円)
現在生活保護を受給して	いないが、生活保護に至る可能			3	30年度	き(決	算額)	31年度	(決算額)	2年度	(予算額	預)
性のある者で、自立が見	込まれる者	事	業費				18, 178		16, 607		17	7,030
			件費				5, 189		5, 180			5, 180
目的		総	事業費	_			23, 367		21, 787		22	2, 210
	度の生活を維持することができ		2年度				頁)財源内	訳				
	の相談に応じ、本人の状況に合				国支						12	2, 723
わせた支援を行うことで		4			県支	出金						0
手段、手法【実施手法		-			市債	16						0
	る就労その他の自立に関する				その( 一般)							0
相談支援を行います。	他課との連携や、情報の共有を				一般, 合 計							4, 307 7, 030
・月 円連船云を美施して 図ります。	E   休くり足坊で、	3 :	活動内								1	, 000
	おそれのある生活困窮者等に	J . 7	名称		日和沙	受付	/ 米ケ				単位	件
対し、住居確保給付金		活	12 17/1	제기 사	兄们的	又们	十刻				丰山	11
		動	内容	说明	電話	岳、来)	所、訪問に	こより新規	見相談を受け付	けた件数		
		指標					30年	度	31年度(当該年	年度)	2年度	
			   指標	値	予	定	20	0	160		300	
		1	111/1/	`	宝	績	15	1	285			
成果(効果・予測)	かりかし、人生中央ショントル							1	200			
	確保給付金制度などにより 的に困窮している人の自立	江	名称   年延べ相談件数   単位   件							件		
した生活を維持します		動	内容	内容説明 相談を受け付けた延べ件数								
	0	指	指				30年	度	31年度(当該年	年度)	2年度	
		標			予	定	2, 4	00	1,800		2,800	
		2	1017		宝	績	1, 7	24	2,652			
			O				<u> </u>				· · · / · ·	
		活	名称	住局	舌確保	:給付金	金支給決定	<b>全数</b>			単位	人
		動	内容	说明	住居	確保	給付金の支	に給を決力	官した人数			
課題		指					30年	度	31年度(当該年	年度)	2年度	
相談のみでなく一人一人	に寄りそった支援ができるよう	標	   指標	値	予	定	18	3	8		10	
	検討を続けていく必要がありま	3	10.19	: II <u>C</u>	宔	績	3		2			
す。			5 TL	46.3							*** / 1	
		活	名称	就り	房・増	収者数	<b></b>				単位	人
		動	内容	说明	就失	・増り	収した人数	ζ				
		指					30年	度	31年度(当該年	年度)	2年度	
		標	   指標	値	予	定	20	)	36		20	
		4	10.12	· II=	実	績	36	 S	33			,
						124	L					

# 4. 今後の方針等

 29年度
 I:現状のまま継続
 30年度
 I:現状のまま継続

生活困窮者自立支援法に基づいて適正な生活困窮者自立支援事業を行い、相談者個々人の状況に応じた支援 を実施し、自立を手助けしていきます。

## 今後の方針等

5. 評価結果				
· RI IMAHA	į	評価結果	Į	市が関与する必要性があるか。
	29年度	30年度	31年度	A:市が関与する必要性が高い。
市の関与の妥当性	А	А	Α	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る可能性のある者で自立が見込まれる者を支援するための事業です。
	i	評価結果	Į	さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	29年度	30年度	31年度	A:十分に成果を上げている。
事務事業の成果 A A		А	相談者個々人の状況に応じ就労その他の自立に関する相談支援のほか、他課かいが実施している事業につなぐなどをしています。	
	i	評価結果	Ę	事業費、人件費は適正か。
	29年度	30年度	31年度	A:経費は適正な水準である。
事業費・人件費	А	А	Α	法の基準に基づいて事業を実施しており、経費は適正です。
	į	評価結果	Į	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	29年度	30年度	31年度	A:受益・負担は適正である。
受益・負担の公平性	А	А	А	対象者に対して適正に事業を実施し、公平性も担保されています。
	i	評価結果	Ę	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた 取り組み4点について十分に行ったか。
	29年度	30年度	31年度	A:社会的配慮を十分に行っている。
社会的配慮	А	А	А	法に基づき十分な配慮をしています。

平成31年度 事務事業評価表										
事務事業名	行旅病人及び死亡人取扱等	事務								
事務事業担当	部 名	課名	担当名	責任者						
	健康福祉部	生活援護課	生活援護第2係	天野 泰雄						

1. 位置づけ・事務事業の期間										
総合計画体系	基本目標	漂	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち							
	個別目	漂	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する							
	めざすり	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	社会保障のしくみが安定的に維持されている							
根拠法令	名称	行旅病人及行於	<b>厅旅病人及行旅死亡人取扱法</b>							
当該事業の法令等によ	当該事業の法令等による義務付けの有無有									
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間					
		昭和34年度			設定無し					

昭和34年度										設定	無し
2. 事務事業の概要											
<u> </u>	総事	業費								(道	
行旅病人及行旅死亡人			3	0年度	き(決	算額)	31年度	(決算額	頁)		(予算額)
	事	業費				3			0		1, 2
	ノ	(件費				1, 483		1	, 480		1, 4
目的	総事業費				1, 486 1, 480			, 480	2, 745		
行旅病人及び行旅死亡人に対して必要な援護を行います		2年度事業費(予算額)財源内訳									
				国支は							
				県支は	出金						1, 2
手段、手法【実施手法: 直営	1			市債							
・行旅病人については医療機関において治療を受ける			その他								
などの救護を行います。				一般						(	
・行旅死亡人については遺体引受、火葬、遺留品の一		₩ #L _L		計							1, 2
時保管・売却・引渡、官報掲載、費用弁償請求などの東郊を行い、引張しのいない組合は潜患を保険し	3.	活動内									
の事務を行い、引受人のいない場合は遺骨を安置し ます。	活	名称	行抗	旅病人	.取扱(	牛数					単位
<i>x</i> 9 °	動	内容詞	兑明	行旂	病人	を援護した	件数				
	指					30年	度	31年度	(当該年度	Ę)	2年度
	標	指標	値	予	定	1			1		1
成果(効果·予測)	1			実	績	0	0 0				
・行旅病人が適切に医療を受けられ、病状の増悪を抑え		名称	行抗	行旅死亡人取扱件数							単位
ることができます。 ・市内に行旅中の人の医療や、死亡後の対応をすみやか	活動	内容記	兑明	行旂	死亡	 人を取り扱	 とった件数	 数			
に行うことができます。	指					30年	度	31年度	(当該年度	Ę)	2年度
	標 2	指標	値	予	定	3			3		3
				実	績	0			0		
	·-	名称									単位
	活動	内容詞	兑明								
課題	指					30年	度	31年度	(当該年度	Ę)	2年度
・特にありません。	標	指標	値	予	定						
	3			実	績						
		名称									単位
	活動	内容記	兑明								
	指					30年	度	31年度	(当該年度	ξ)	2年度
	標 4	指標	値	予	定						
	4			実	績	<u> </u>	<u></u>				

# 4.今後の方針等 29年度 I:現状のまま継続 30年度 I:現状のまま継続 今後も行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき、適切な対応を行います。

	平成	3 1 年度	事務事業	16888 一般会計	
事務事業名	無縁納骨堂維持管理事業				
事務事業担当	部名	課	名	担当名	責任者
	健康福祉部	生活採	経 誰 課	生活揺籬第2係	天野 表雄

1. 位置づけ・事務事業の期間											
総合計画体系	基本目標	票	人の健康・一人ひとりがささえの手を実感できるまち								
	個別目標	票	助け合い、共に生きる福祉のしくみづくりを推進する								
	めざす♬	<b></b>	社会保障のしくみが安定的に維持されている								
根拠法令	名 称										
当該事業の法令等による義務付けの有無			無								
事務事業の期間		事業開始年度		事業終了(予定)年度	事業期間						
					設定無し						

										IX /L /// U				
2. 事務事業の概要														
対象	総事	業費					(単位:千円)							
大和市無縁納骨堂及び安置する遺骨			30	0年度	〔)決	算額)	31年度	(決算客	頁)	2年度(予算	算額)			
	事業費					0			4	0				
	人	、件費		741		741	740		740	74				
目的	総事業費			741			744			740				
無縁納骨堂の適正な使用及び管理を行います。			業費(予算額)財源内訳											
		- 1 /2 3		国支出		27 77 11131 1	Щ				0			
			県支出金											
手段、手法【実施手法: 直営 】				<u>├// .</u>							0			
・無縁納骨堂の維持管理を行うと共に、大和市無縁納			その他								0			
骨堂管理要領第3条の規定により、引取り者のいな				一般則							0			
い遺骨を安置します。				· 計							0			
· Allexacos / o	3.活動内容													
	<u> </u>			上出市	+TL [#- >	lé/e				出八	/H-			
	活	名称	判'月	内骨堂取扱件数 単位 件							件			
	動	内容説明	明	<b>月</b> 納骨件数										
	指					30年度		31年度(当該年度		2年度				
	標		Γ	予	定	25			25	25				
	1	+= <b>/=</b> 1			۷.	20								
成果(効果·予測)				実	績	15	5	12			_			
・無縁納骨堂に納骨し安置が図られます。		名称			·			単位						
	活	内容説明	18											
	動	173 <del>  1</del> 2   10, 15	רלי			205					_			
	指					30年	度	31年度	(当該年度)	2年)	芟			
	標	│ │指標値	ī	予	定									
	2	7 7 7 7 7 7	_  -	実	结						_			
					小只									
	活	名称					単位							
	動	内容説明	<mark>·明</mark>											
課題	指					30年	度	31年度	(当該年度)	2年月	<b></b>			
・適切な維持管理が必要です。	標	   指標値	, [	予	定									
	3		<u> </u>	実										
				<b>大</b>	<b>小</b> 貝									
		名称	<mark>称</mark>					単位	単位					
		内容説明	明								•			
	動指					30年	唐	21 年 庶	(当該年度)	2年月	<del>+</del>			
	標			<b>-</b>	-	004		01千皮	(JIM-1X)	241	X.			
		指標値	Ī	予	疋									
				実	績						-			

# 4. 今後の方針等 29年度 I:現状のまま継続 30年度 I:現状のまま継続 31年度 I:現状のまま継続 大和市無縁納骨堂管理要領に基づき、引き続き、引取り者のいない遺骨を安置し保管していきます。 今後の方針等